

令和4年度第2回環境審議会事前送付資料へのご意見について

資料6

項番	区分	ご意見内容	委員
1	基本方針1	P26 冬の暖房は20 と記されているが、夏の冷房は記されていない。何か理由が？	表委員
2	基本方針1	P37 個別施策4 子どもたちへの学習機会の提供 市の取り組み 府中市の環境、古道・多摩川・櫛並木・鳥・魚・植相等歴史を踏まえながら学べる副読本を整備します。 府中市の環境について語れる人材の確保・育成に努めます。	表委員
3	基本方針1	P39 個別施策2 熱中症対策の推進 市の取組 直射日光を避けられる日陰スペースを増やします。	表委員
4	基本方針2	40頁 生物多様性とは 「地球上に3,000万種類の生きものがいる」は間違いではないが、名前がついている生きものは約200万種で、未知の生きものは数倍以上という説明が、府中市が行なう生物多様性の数についての説明として妥当なのではないか、と考えます。 42頁 生物多様性とは 地球上の種は未知のものの推定数で3,000万と記載し、日本では知られているもので9万以上では、説明がバラバラ日本での数に基準を合わせるなら地球全体で200万とすべきではないか。 42頁 生態系の多様性とは 日本の生態系が干潟・サンゴ礁...ではなく、府中の生態系について記載すべきです。 42頁 遺伝子の多様性とは アサリ貝殻の模様でなく、例えばネコの皮膚の模様の違いなど、日々府中で接している生きものの例で説明すべきです。	小西委員
5	基本方針2	54頁の東芝府中・NECとの共同での保全活動 「東芝府中とNEC府中事業所と一緒に保全活動した。」との写真ですが、どこと協働で保全活動をしたかが不明な表記です。写真ではわかりませんが、通常であれば浅間山公園の管理者である東京都や浅間山自然保護会などの支援・協力があつたのではないのでしょうか。 またあえて「共同」の表記とし、「協働」ではないことは、何らかの意図があるのでしょうか。 東芝は東芝 府中事業所であり、NECも同様です。 固有名詞を表記するときは最新の注意を払うことが、必要です。 「府中市浅間山公園」との表記も、東京都浅間山公園が正しい名称です。 54頁のサントリー武蔵野ビール工場による「天然水の森」活動は不正確 サントリーとしては日本国内に21の「天然水の森」を持っています。 しかし、サントリー武蔵野工場内は無論ですが、サントリーでは府中市内に該当の「天然水の森」を持っていません。 この表現を是とするなら、どこか市外で環境に係わる企業の活動内容を、お伝えする必要がありそうです。	小西委員

項番	区分	ご意見内容	委員
6	基本方針3	<p>71頁の現況分析について</p> <p>府中市のごみについては「ごみ減量推進課」（令和4年度から「資源循環推進課」に改称）発行の「府中のごみ」で総量や市民一人当たりの数値を毎年公表しています。 府中市一般廃棄物処理基本計画の数値も同様です。（18頁図表3-8） 目標もこの数値に基づいて、市民1人あたり1日595gとしてきました。 突如違う数値を現況だと言われても、「そうならこの10年間の数字は何だったのか」ということになります。</p> <p>2009年度、平成22年2月2日のごみ改革以前との比較がない ダストボックスの廃止、ごみ袋の有料化、個別収集（集合住宅は建物単位）で、府中市のごみは当該改革年度は大幅に減少しました。 平成23年度は燃やすごみ、プラスチックごみ、燃やさないごみ、いずれもそれぞれ前年度比で23%、25%、17%の減少を記録しています。 その後も緩やかな現象傾向にありましたが、目標に到達する前に2020年度から総量でのリバウンド現象が起きています。 コロナ禍によるライフスタイルの変更が理由として挙げられますが、総量はその2～3年前の2016年度頃から市民1人当たりでもほぼ横這いで、総量はさらな数年前に遡ります。 コロナ禍のような、対処できない外部要因を挙げるより、なぜごみ減量が停滞してきたかを分析すべきです。</p> <p>73頁でのごみ処理経費についての言及は不適切 唐突にごみの「適正処理」について述べた部分で、全国で比較して割高であるとの表現が見られます。 しかし、そうならその論拠を示すべきですし、ごみの分別をこれだけ分けて収集し、全国でも市民1人当たりのごみ収集量が少ない自治体のトップ5に入っている状況も明確にすべきです。 また、地球温暖化対策や、生物多様性、その他公害対策、環境学習を含む広報費用についても予算は付けている府中市です。 金の動きを表記することも、計画として意味あることだと考えます。</p>	小西委員

項番	区分	ご意見内容	委員
7	基本方針4	<p>93頁の水環境保全について</p> <p>多摩川の水質保全 下水道の負荷を軽減するために、油やごみを下水道に流さないことが必要だとすれば、ディスポーザーの設置などで粉碎した生ごみなどを下水に流すことは規制すべきではありませんか。 その分、燃やすごみの排出量は増えるとみられますが、優先順位を環境基本計画の中で明確にすべきと考えます。</p> <p>多摩川の清掃活動 2020年から3年間、新型コロナウイルス感染症対応で、多摩川一斉清掃は行なっていません。 結果として、それなりにごみは溜まっています。 今後もWithコロナの時代に生きていくとすれば、ソーシャルディスタンスをとるなどの対策をとりながら、屋外で活動する方法を考え、2023年4月からでも活動再開することを希望します。</p> <p>多摩川のコロナ汚染について 新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、東京都では下水に新型コロナウイルスが存在するのではないか、と調査していると聞いています。1~2年前には新型コロナウイルスが存在するという報道もありました。 下水であれば、行きつく先は府中市では多摩川ですが、状況についての広報が必要だと考えます。 府中の水辺の学校や、明星学園でも子どもも含む市民が自然学習の一つとして、多摩川に入っていると報告されています。安全性の確保は重要だと考えます。</p> <p>有機フッ素化合物への対応 有機フッ素化合物が、府中市の水道に含まれていたことについて、新聞などでも報道されましたが、東京都で2021年も地下水の調査を行なった結果、府中市を含む19の井戸で数値が確認され、最も高い数値をしめた地点は府中市の井戸でした。 東京都環境局ページ番号：991-915-133 更新日：2022年6月29日 上水道には以前は含まれていたが、現在は該当の水源を閉じた結果OKになっているとの話ですが、新たな水質汚濁物質の汚染状況については、東京都と並んで府中市も行なっていくことが必要です。</p>	小西委員
8	基本方針5	<p>103頁 打ち水日和の写真と、39頁の打ち水の様子 いずれも環境保全活動センターの打ち水の写真で、103頁は直近の府中市役所東側で行なったときのもの、39頁は数年前の予算がそれなりにあって、フォーリス前で行なったときのものでした。 その中間時期にけやき並木通りのオープンスペースでも開催したときがありましたが、いずれも主催は環境保全活動センターです。 環境保全活動センターとしての活動としては、2019年以前の環境まつりはテントを立てて行ないましたから、探せばそれなりの写真は残っているのではないのでしょうか。</p>	小西委員
9	その他	P2 最後の行 「相談」は苦情ではないのか。	表委員
10	その他	生物多様性、環境教育、歴史・文化、府中のキーワードの整理が必要に思う。府中限定の3テーマの教材作成、人材育成は独立したものではなく、総合的視点からも考慮する必要がある。	表委員

項番	区分	ご意見内容	委員
11	その他	<p>1. 計画の推進体制及び進行管理 図6-1 推進体制図 、 、 のみ記載され、 、 は削除されている。 第1次、2次とも 行政、 各主体の連携組織 府中市環境保全活動センターが記載されていたが、「在り方と現状との乖離が生じていることから、当該センターの役割等を含めた見直しが必要」（審議会資料）の視点から、中央にあったセンターを行政内の政策課の下部に置く現状追認となっている。 第1次の時100回にも及び会議を経て三者連携構想のもと練られ、その後場所や法人化等10余年検討してきたことを、我々の代で潰そうとしている。 市民・事業者・行政の協働を唱えながら、その組織も整えられず、市の姿勢が問われる。</p>	表委員
12	その他	<p>7頁4.4人口・世帯数の数値を基準とすべき 4.4の人口・世帯数の数値は、住民基本台帳の数値です。 環境基本計画を策定するにあたって、原則としてこの数値を基本として、1人当たりの計算を行なうようにしてください。 1月1日現在の数値になります。 ただし、既に4月1日の数値を使っていたり、過去10月1日現在の数値を使っているものは、そのままにして目標設定などを行なうようお願いいたします。 国勢調査の数値を使ったり、年度によって住民基本台帳ベースの変動値と組み合わせた推定値だったりしていますが、府中市民にとって、わかりやすいものであることが基礎的な要件です。</p>	小西委員
13	その他	<p>7頁4.5土地利用の解説が、図1-7と不整合 3行ほどの解説がありますが、以前地目別の数値を出していたときの説明と同じです。 府中市の都市計画上では、市街化区域と多摩川河川敷の市街化調整区域があり、調整区域は7.1%を占めています。 土地利用現況調査の数値をグラフ化していますが、その他に該当する部分の約半分(7.1%)が調整区域となっています。 ちなみに「緑の基本計画2020」14頁では緑地の割合を24.9%としています。</p>	小西委員
14	その他	<p>15頁 第4章 施策の展開 7月14日の地球温暖化と、同15日の生物多様性の各部会では、区の取組、区民・事業者の...として出され、14日には部会の場で指摘され、15日には補正されずにそのまま出されました。 おおかた、他の自治体で出したものの書きかえ忘れ、かと思いますが、新たに送付されたものは、区を市に書き替えたものでした。 手抜き資料を指摘されても、指摘された部分だけの補正だけで、その前後の変更は行なわれていません。 こんなことで、本当に府中市としての環境基本計画になるのでしょうか。</p>	小西委員
15	その他	<p>114頁 温室効果ガス排出量 温室効果ガス排出量を48%として、どうやってその目標値を達成するかが不明のままです。 市内のエネルギー消費量も、家庭部門のエネルギー消費量についても同様です。 どうやって、市民や事業者のみなさんの策や投資を引き出すかが見えません。 業務部門や、産業部門、運輸部門について、それぞれ策減の施策があり、目標もあるべきです。 特に、府中市は市内でも大規模なエネルギーを消費している事業者です。 府中市の行政庁としての具体的な削減目標とその方法を計画に入れることができれば、ある程度の説得力は出てくるかもしれませんが、現状のままでは「絵に描いた...」にすぎません。 具体的な計画の策定とPDCサイクルで追えるものを望みます。</p>	小西委員

項番	区分	ご意見内容	委員
16	その他	<p>115頁 自然環境教育の実施件数 府中市に限らず、全ての小中学校では自然環境教育を実施するよう、文部科学省から教育指導要領で求められており、市内22の市立小学校・11の公立中学校では全て1回以上実施していることになっています。 その他、私立の小中学校の取組や、府中市独自の取組もあり回数 of 根拠がわからないものになっています。 まさか、府中市環境政策課が認知した件数ではないと考えますが。</p>	小西委員